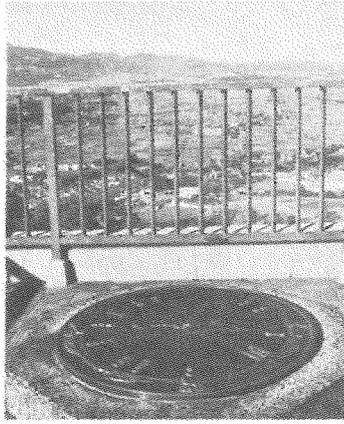


健康と安全を守る 環境づくりはきめ細かく

都市としての形が整っても、その中で生活する市民が不健康な環境におかれてはならない。市民の安全と健康を守るために、生活環境整備計画をきめ細かく計画し、これを着実に実施したい。これは公園緑地の確保をはじめ、住宅、社会福祉、清浄、公害など広範な計画である。

きれいで住みよい生活の場をつくりあげ、みんなが健康で働き、学び、いこうために生活環境を整備を行なう。住宅はいままでの「世帯」住宅の目標をさらに一人当たりの居住規模の拡大へと質の上昇を図る。市営住宅は既存の木造ものを中層耐火構造に建て替え、毎年九十戸前後を建設し供給をふやす。衛生行政は市民の健康保持に積極的にとり組み、がんなどの成人病対策をはじめ、その他疾病の予防、母子保健対策、予防接種の普及に努める。市民病院は病床二百床をもつ公的基幹病院として、県立交通救急センターを併設し、高度な医療設備を充実する。社会福祉行政は恵まれない



湘南平から・青い空と緑がいっぱい

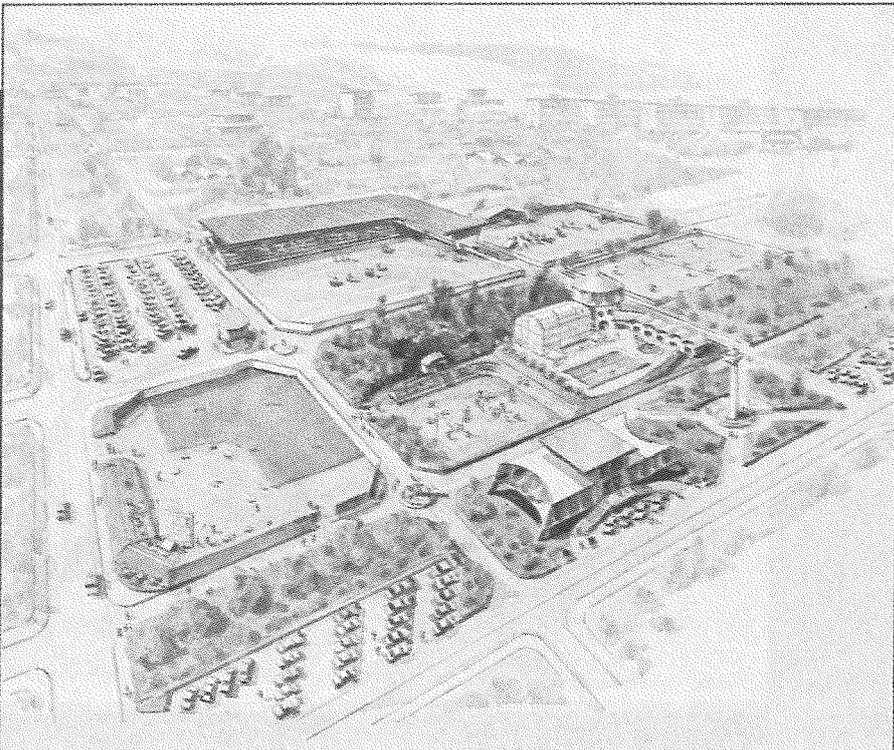
環境にある市民に対して暖かい手をさしのべる生活保護対策をはじめ、要保児童の百分入園を目ざして保育園八園の新設をし、さらに身体障害者への職場開拓、老人福祉対策、消費者保護行政等の施策を積極的に進める。また、社会福祉行政の拠点となり、援護・保護活動を行なう建物面積二千七百平方メートルの総合福祉センターを工費約二億四千五百万円を投じて建設する。公園は都市化の進展に伴い、緑地や空地が失われていくなか、都市公園法に定められている一人当たり六平方メートル以上の基準を目標に公園の確保に努める。まず、児童・近隣公園、十二か所の新設をし、さらに農林省園芸試験場が移転した跡地に県立自然公園として整備を図り、市民のオアシスとした。環境浄化に清掃の果たす役割りは大きい。そのために人口の増加に見合った施設の拡充を行ない、し尿は一日当たり六十九キログラム処理可能な

人づくりを積極的に

高い教育が要求されている現代、その生活の中で市民の学習意欲を積極的に援助して生涯教育の振興に努める。また市民の教育文化への意欲の高まりとあいま、施設整備の拡充を図っていく。文化センターのうち既に完成した図書館はなお資料の充実を図り、県立青少年会館も

公民館の総合調整、全市的事業、指導者の養成等をおもな役割とする。地区公民館は、小学校区に一館の現体制を継続させ、地区住民に直結した運営を行ない、学区の増加等から七館を新設し一館を改築する。社会体育では市民の生活に与った体力づくりとスポーツの向上を目標として陸上競技、各種球技場を備えた総合グラウンドを市街地周辺に造成する。この面積は八万九

千平方メートル、事業費は五億一千四百万円、ほかに運動広場、か所と小体育館の整備を図る。青少年対策では相談、輔導業務を充実するとともに、町ぐるみの健全育成活動体制をととのえる。また、余暇を有効に利用できる施設の整備に重点をおき、今後新築される公民館には遊技室、図書室を備えるほか青少年らびっこの広場は三十か所、二万平方メートルを造成し、自然環境に恵まれた遊び場を提供していく。



首都圏内の平塚

二十五年後の平塚市は、人口規模では二十五万人になるものと推定されています。一方、産業面等については、商部平塚といわれる商業地は、今後の消費水準の上昇や消費生活の多様化、また市民所得の増加などを考え合わせると、商業販売額は約二千七百億円となり、実に昭和四十二年の六倍になるものと見られます。工業もまた第八次の変動を受けながらも伸びていくことは明らかであり、技術革新による生産性の向上とともに製高品出荷額は四千八百億円となり、これも昭和四十年の約四・七倍に達します。このような産業の発展に合わせて、市民所得についても、日本経済の高度成長とともに順調な伸びを示すものと考えられ、平塚市の市民分配所得は約三千五百四十億円となり、市民一人当たりは百一十四万円となり、昭和四十年の倍の増加となることが見込まれます。

商業都市の性格強まる 20年後の人口35万人



こうした産業面での成長の中で、産業構造はどのように変化するかを産業別従業者の推移によってみますと、第一次産業（農林水産業）は都市化の影響を受けて、従業者は千人程度と大幅に低下し、第二次産業（工業、建設業等）も、今夜は技術革新や用途地域の面積などの関係から従業者の受け入れは四万五千程度にとどまるものと見られます。したがって、この一産業は生産性は高まるものの、全体の構造規模としては縮小していきます。

これとは逆に第三次産業（卸、小売、サービス業等）は、事務技術職の増加や消費の多様化によって消費的第三次産業従業者がふえ、従業者全体の六十を占めることとなり、平塚市はますます商業都市としての性格が強くなっていきます。九市、就業人口の流動については、市内産業の受け入れ体制の度合いが鈍化するに反して、就業者は次第に都市へ流出する傾向を示し、昭和四十四年には三万人以上の人が市外で就業することになります。

このような就業人口の流出超過現象はとりもたず首都圏の影響によるもので、これは首都圏内にある平塚市の宿命ともいえます。

